

貸借対照表

2021年 3月31日 現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	100,369	流動負債	1,041
現金及び預金	853	未払金	903
売掛金	227	未払費用	48
未収入金	29,551	未払法人税等	89
関係会社預け金	69,736		
その他の他	0	固定負債	59
		退職給付引当金	12
		繰延税金負債	46
		負債合計	1,100
		(純資産の部)	
固定資産	1,441,461	株主資本	1,540,723
無形固定資産	1,673	資本金	754,711
ソフトウェア	1,673	資本剰余金	635,840
投資その他の資産	1,439,787	資本準備金	193,169
関係会社株式	1,427,161	その他資本剰余金	442,670
その他関係会社有価証券	8,506	利益剰余金	150,171
関係会社長期貸付金	4,066	その他利益剰余金	150,171
その他の他	52	繰越利益剰余金	150,171
		評価・換算差額等	7
		その他有価証券評価差額金	7
		純資産合計	1,540,730
資産合計	1,541,830	負債・純資産合計	1,541,830

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2020年 4月 1日 から
2021年 3月31日 まで 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営業収益		
受取配当金	151,337	
グループ経営運営収入	2,260	
グローバル事業運営収入	619	154,217
営業原価		
グローバル事業運営原価	436	436
売上総利益		153,780
販売費及び一般管理費		2,194
営業利益		151,586
営業外収益		
受取利息	33	
為替差益	320	
その他の営業外収益	2	356
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,058	1,058
経常利益		150,884
税引前当期純利益		150,884
法人税、住民税及び事業税	647	
法人税等調整額	65	713
当期純利益		150,171

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 29,763百万円

短期金銭債務 545百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式の評価損益、繰越欠損金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は為替差益等であります。なお、繰延税金資産においては、評価性引当額64,815百万円を控除しております。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	役員の兼任、業務 の受託	現物出資の受入れ (注1)	11,976	—	—
				現物配当 (注2)	10	—	—

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 日本電信電話株式会社から、貸付金の拠出を受けております。

(注2) 現物配当の詳細については、その他の注記（企業結合関係（子会社からの現物配当））に記載しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	エヌ・ティ・ティ・コ ミュニケーションズ株式 会社	所有 直接100%	役員の兼任、株主 としての権利行 使・助言・あっせ んその他の援助	現物配当の受入れ (注1)	10	—	—
子会社	NTT Ltd.	所有 直接100%	役員の兼任、株主 としての権利行 使・助言・あっせ んその他の援助	現物出資 (注2)	11,976	—	—
子会社	NTT DATA Inc.	所有 間接54.2%	業務委託	業務委託費 (注3)	779	未払金	118

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 現物配当の受入れの詳細については、その他の注記（企業結合関係（子会社からの現物配当））に記載しております。

(注2) 日本電信電話株式会社より拠出を受けた貸付金を、同日にNTT Ltd.に現物出資しております。

(注3) 業務委託費については、委託業務の内容を勘案し、両社協議の上決定しております。

(3) 兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	NTTファイナンス 株式会社	—	業務委託 資金の預け入れ	CMSによる 預け入れ(注1) 利息の受取 (注1)	58,069 (注2) 6	関係会社 預け金	69,736

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 23,703,542,477円72銭
1株当たり当期純利益 2,328,233,990円40銭